

## 人材確保に向けた新たな施策の具体案

### 1. 人材育成支援事業費補助金の拡充

#### ① 人材確保活動支援事業

趣旨:新たな雇用の確保を目的とした就職イベント等への参加又は自社が行う雇用促進に寄与すると認められる事業に対し、参加及び実施に係る経費を対象に補助金を交付する

対象者:市内企業 補助額:補助率1/2、**上限額5万円**

対象経費(○は他市の先進事例を参考に、◎は益田市独自に考案)

○採用活動支援

…他の団体又は企業が主催する就職イベント(就職ガイダンス等)の出展に伴うブース出展料・旅費等。自社の雇用を確保することを目的に自らが実施する事業に係る印刷製本費・委託料(採用案内)等

◎就職活動支援

…就職活動のため会社訪問を行う就活生の旅費を支給する企業に対し、その費用の一部を補助する

⇒補助事業については市が主体で実施

#### ② 人材育成活動支援事業

目的:従業員の離職防止や技能向上による人材育成を目的に実施する職場環境の整備や福利厚生の実施等に資する取り組みに係る経費を対象に補助金を交付する

対象者:市内企業 補助額:補助率1/2、**上限額5万円**

対象経費(○は他市の先進事例を参考に、◎は益田市独自に考案)

○人材育成

…自社社員の技能向上等を図るために、自社社員が他の団体等が実施する研修会・講習会へ参加する際の参加費・受講料等。

◎資格取得

…従業員が職務に必要な資格取得をする際の経費を支給する企業に対し、その費用の一部を補助する(受験料等)

◎福利厚生・環境整備

:自社職員を対象とした福利厚生のためのセミナー等の開催又は環境整備に係る経費(講師謝礼・印刷製本費等)

⇒対象とする資格の選定の課題、また福利厚生は事業者が主体となり行うべき性質が強いことから、施策化は見送り

## 2. 雇用推進協議会の活動の拡充

- ③ 雇推協ホームページの改良…求人企業・求職者の両方に向けた情報発信の充実のため、雇用推進協議会のホームページの改良を図る（SNSの活用なども視野に入れる）。
- ④ 定住部門との連携強化…年間279組（H29）の相談があるUIターン希望者に地域の企業情報を発信し、地元就職につなげるため、定住イベントへの参加等を行う。
- ⑤ 講演会・セミナーによる啓発活動…求人企業と求職者のミスマッチの解消のため、企業魅力化の取り組んでいる先進企業の事例やUIターン者の就職に関する実情を学ぶ講演会・セミナー等を開催する。
- ⑥ 企業紹介DVD作成に伴うチラシ等の配布…一昨年度から作成している企業紹介のDVDについて、より広い周知を行うため、作成と同時に広報を行うと共に、併せて雇用推進協議会や人材確保の取り組み支援の周知を行う。

### ⇒雇推協の幹事会へ提起・提案

## 3. キャリア教育・ひとづくり等

- ⑦ 情報発信事業  
…中学・高校等を卒業後、益田市を離れる学生に対して、SNS等のIT技術を活用したインタラクティブな交流を行うことで、将来のUIターン就職につなげる
- ⑧ ひとづくりのポータルサイト作成（既に実行に向けて市関係各課で協議中）  
…定住情報や益田で暮らす魅力的な「ひと」を紹介するホームページサイトの構築

### ⇒キャリア教育に関することは、商工業振興会議の趣旨自体となじまないところもあるが、関連する事項については、教育機関の就職・進路担当へ周知

## 4. 人材確保アドバイザーの設置

企業の採用活動に関する情報提供を行うとともに、具体的な人材確保に向けての助言などを行う外部の専門人材を設置する。（Cf. 江津市の横田コーディネーター）

※参考：平成30年度誘致企業の採用状況

## 5. その他（地域雇用活性化推進事業[※厚生労働省]の検討）